

# 第三者保証



2024年6月24日  
意見書番号：SGS24/050

株式会社ダイセキ  
愛知県名古屋港区船見町1番地86  
代表取締役社長  
山本 哲也 様

**検証目的**  
SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社ダイセキ（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

**検証範囲**  
検証対象は、Scope1及びScope2、Scope3である。  
対象期間は2023年3月1日～2024年2月29日である。  
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

**検証手順**  
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。  

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：株式会社ダイセキ 九州事業所及び株式会社グリーンアローズ九州の現地検証及び証憑完全、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

 判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.5.0）及びサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.6）、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）、IDEA（Ver.2.3）、組織が定めた手順を用いた。

**結論**  
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。  
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社  
神奈川県横浜市上ヶ谷区神戸町1-3-4  
電話：03-6360-7000（ファクス：03-6360-7001）  
ビジネスアシスタンス  
認証・認定統括責任者

竹内 裕二

1 / 2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditionsで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と範囲に関する条項および管轄に関する条項等に準じます。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される組織の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に準ずるSGSジャパン株式会社の見解は取引先等に対するすべての権利および義務の履行から、必要とするものではありません。本書面の内容または複製について、許可なく偽造、複製または改ざんすることは違法であり違反した場合には法律に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。



別紙

2024年6月24日  
意見書番号：SGS24/050

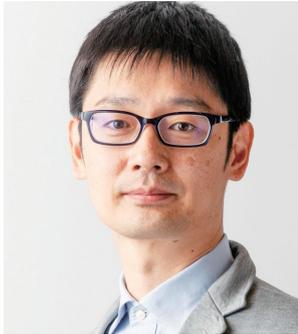
**検証対象範囲の詳細**

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope1, 2 (エネルギー起源)	組織単体及び連結会社	Scope 1 : 29,366 t-CO <sub>2</sub> Scope 2 : 11,322 t-CO <sub>2</sub>
2 Scope 3 (カテゴリー1)	組織単体及び連結会社	82,082 t-CO <sub>2</sub>

2 / 2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditionsで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と範囲に関する条項および管轄に関する条項等に準じます。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される組織の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に準ずるSGSジャパン株式会社の見解は取引先等に対するすべての権利および義務の履行から、必要とするものではありません。本書面の内容または複製について、許可なく偽造、複製または改ざんすることは違法であり違反した場合には法律に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

## 第三者意見



九州大学 大学院経済学研究院 教授

### 藤井 秀道氏

専門は日本経済論、環境経済学。持続可能な社会に向けた制度設計について研究を行う。2021年に文部科学大臣表彰・若手科学者賞を「持続可能な社会に向けたイノベーションに関する研究」で受賞。2021年に日本経済新聞「やさしい経済学」、2022年に週刊エコノミスト「学者が斬る・視点争点」で企業の環境経営について連載。共著に『幸福の測定：ウェルビーイングを理解する』（中央経済社、2021年）。

産業廃棄物処理業及びリサイクル産業は持続可能な社会を考える上で重要な「環境保全と経済発展の両立」に大きく貢献する事業であると考えます。特に、資源埋蔵量が乏しい日本において、産業廃棄物から資源回収を行う循環型の資源活用は、資源エネルギーの安全保障の点からも重要であります。日本においても2024年3月に「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案」が閣議決定され、カーボンニュートラル、経済安全保障、地方創生など様々な社会的課題の解決に向けた取り組みの促進を目指しています。

こうした背景の中で(株)ダイセキは「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」をパーパスとして掲げ、100年続く企業を実現するためのマイルストーンとして長期経営計画「VISION2030」を策定しています。この計画の中では、既存事業の拡大に加えて、3つの新たな主力事業の確立に向けて、自治体やベンチャー企業との協働、さらにはM&Aを通じた新市場への参入など、新しいビジネスモデルへの挑戦を意欲的に実施している点は高く評価できます。

加えて、報告書の中で説明された「ダイセキの価値創造ストーリー」では、(株)ダイセキがどのような経営戦略で企業価値向上に向けて取り組みを進めているかを、多様な視点から理解することが可能となります。また「ダイセキグループの営業部門トップ対談」では、ダイセキグループが掲げるパーパスが、各グループ企業にしっかりと浸透しているとともに、独自の強みを活かした挑戦を果敢に行っていることが伺えます。特に、カーボンクレジットを活用した取り組みや、処理受注からコンサル案件開拓へのビジネスモデルのシフトなどは、将来の市場動向を踏まえた内容となっており、変化を恐れずに挑戦する姿勢が伺えます。そして、これらの取り組みから得られたノウハウをグループ間で共有することで、大きなシナジー効果を得ることが期待できるため、グループ全体の価値向上に大きく貢献するものと考えます。

(株)ダイセキが環境創造企業として積極的に環境問題に取り組む姿勢は、第三者による評価からも見て取れます。特に、企業の環境に関する取り組みと情報開示を評価するNPOの

CDPが発表したCDP climate changeでA評価を獲得している点は高く評価できます。2023年度版では日本企業約2000社を対象とした評価の中で、最高評価であるA評価は109社と、約5%のみとなっています。加えて、廃棄物処理やリサイクル業を主な事業活動とする企業では、(株)ダイセキが日本で唯一のA評価となっていることは、特筆すべき点であります。

優れた取り組みや情報開示が行われている一方で、今後の統合報告書における情報開示で期待したい点について述べさせていただきます。1点目は、マテリアリティの重要項目について、定量的な重要評価指標(KPI)を設定していただきたい点です。重要項目として掲げる内容は、その取り組みが改善しているかどうかを行動計画のPDCAで評価することが重要です。もちろん定量評価が難しい、もしくは適さない項目もあるとは思いますが、まずは可能な範囲で定量的な指標を設定していただくことが大事だと考えます。重要評価指標の目標値を掲げることで、重要項目に対する従業員の意識や理解が深まるとともに、達成すべき目標の共有が円滑に進むことが期待できます。

2点目は今年度から新たに追加された各事業のSWOT分析についてです。各事業について、基本戦略や市場環境を踏まえ、強みや弱み、機会や脅威についてご紹介いただいておりますが、空欄が目立つ内容となっている事業も見て取れます。加えて、SWOT分析で挙げられた内容と価値創造ストーリーの内容との関係性も不明瞭となっています。こうした点から、読者に伝えたい内容と記載されている内容との間にギャップが生じているように感じました。この部分はSWOT分析を用いるのではなく、(株)ダイセキとして掲げたマテリアリティの重要項目に対して、各事業の課題や取り組みを対応させながらご説明いただくと、グループ全体の経営戦略が各事業にどのように浸透しているかを伝えることが出来ると考えます。

以上、第三者意見として提言させていただきました。(株)ダイセキの事業活動は「環境と経済の両立」を進める上で必要不可欠です。今後、環境創造企業としての取り組みを加速させ、世界を代表するリサイクル企業となりますことを期待しております。

## 主なサステナビリティ情報

### 環境(ダイセキグループ)

SCOPE1排出量の内訳(2023年度) (t-CO<sub>2</sub>)

	SCOPE1排出量
軽油	15,971
都市ガス	5,304
B重油(再生重油)	4,351
その他	3,740

SCOPE3排出量の内訳(2023年度) (t-CO<sub>2</sub>)

	SCOPE3排出量
1. 購入した製品・サービス	82,082
2. 資本財	20,959
3. SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	6,599
4. 輸送・配送(上流)	12,444
5. 事業から出る廃棄物	42,188
6. 出張	990
7. 雇用者の通勤	2,379
8. リース資産(上流)	0
9. 輸送・配送(下流)	397
10. 販売した製品の加工	502
11. 販売した製品の使用	7,555
12. 販売した製品の廃棄	74
13. リース資産(下流)	0
14. フランチャイズ	0
15. 投資	0

CO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)

	2021年度	2022年度	2023年度
SCOPE1	27,738	27,951	29,366
SCOPE2	14,153	9,990	11,322
SCOPE3	152,931	156,809	176,169
合計	194,822	194,750	216,857

SCOPE1+2総排出量の原単位 (t-CO<sub>2</sub>/t)

	2021年度	2022年度	2023年度
SCOPE1+2総排出量の原単位	0.021	0.019	0.020
リサイクル処理入荷量(t)	2,072,229	2,061,092	2,102,036

(注)ダイセキグループのリサイクル処理入荷量を分母とし、SCOPE1+2総排出量を分子として算出

エネルギー使用量 (MWh)

	2021年度	2022年度	2023年度
電気(非再エネ電力)	34,353	25,996	25,990
電気(再エネ電力)	330	8,849	10,270
軽油	51,294	55,716	64,358
都市ガス	27,115	29,167	32,342
B重油(再生重油)	14,895	15,231	16,316
その他	26,852	21,288	15,703

エネルギー使用量の原単位 (MWh/t)

	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量の原単位	0.08	0.08	0.08

(注)ダイセキグループのリサイクル処理入荷量を分母とし、エネルギー使用量を分子として算出

水使用量 (万t)

	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量	96.9	93.3	92.1

### ガバナンス(ダイセキまたはダイセキグループ)

取締役数(ダイセキ) (名)

	2023年5月25日時点	2024年5月23日時点
社内取締役	3	3
社外取締役	4(1)	4(1)

(1)内は女性でうち数

取締役会開催数と取締役会出席率(ダイセキ)

	2022年度	2023年度
取締役会(回)	21	20
取締役会出席率(%)	95.5	99.2

委員会開催数(ダイセキ) (回)

	2022年度	2023年度
指名・報酬委員会	1	5
監査等委員会	14	14

役員報酬(ダイセキ)

	2022年度			2023年度		
	取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員)	取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員)
員数(名)	5	0	3	3	1	3
報酬支給総額(百万円)	147	0	6	129	1	7

### 社会(ダイセキグループ)

総合職、一般職の内訳(正社員のみ) (名)

区分	2022年度末	2023年度末
総合職	794	826
一般職	93	102
区分なし	141	210

キャリア採用比率 (%)

区分	2022年度	2023年度
キャリア採用比率*	1.0	3.9

\*採用者数のうち管理職以上の職位で採用した人数の比率

外国籍従業員数 (名)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末
外国籍従業員数	0	0	0

障がい者雇用、再雇用

	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用者数(名)	15	20	20
定年退職者の再雇用希望割合(%)	100	98	100
希望者の再雇用割合(%)	100	100	100

月平均残業時間数 (時間)

	2021年度	2022年度	2023年度
月平均残業時間数	39	39	37

フレックス制度利用者数 (名)

区分	2022年度	2023年度
フレックス制度利用者数	141	188

時短勤務利用者数 (名)

区分	2022年度	2023年度
時短勤務利用者数	6	10

介護休暇利用者数 (名)

区分	2022年度	2023年度
介護休暇利用者数	0	1

特定保健指導対象者比率 (%)

区分	2022年度	2023年度
特定保健指導対象者比率*	26	27

\*人間ドック受診者のうち特定保健指導の対象となった人の比率

喫煙率 (%)

区分	2022年度	2023年度
喫煙率*	36	36

\*人間ドック受診者のうち喫煙していると回答した人の比率

持株会加入者数 (名)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末
持株会加入者数*	694	729	709

\*ダイセキグループ全体の持株会加入者数

# ダイセキグループの概要

## ● 会社概要

商号 株式会社ダイセキ Daiseki Co., Ltd.  
 代表者 代表取締役社長 山本哲也  
 創業年月日 1945年11月1日  
 設立年月日 1958年10月1日  
 本社所在地 〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86  
 TEL：052-611-6321(代表)  
 FAX：052-611-0160(代表)  
 TEL：052-611-6322(本社)  
 FAX：052-612-4382(本社)  
 ※2024年6月からの本社社屋増改築工事期間中の本社連絡先は  
 TEL：052-728-1155 FAX：変更なし

資本金 6,382百万円 (2024年2月29日現在)  
 売上高 (連結)69,216百万円  
 (個別)37,155百万円 (2024年2月期)  
 社員数 (連結)1,215名  
 (個別)769名 (2024年2月29日現在)

## ● ダイセキグループの概要

- (株)ダイセキ【名古屋市】  
産業廃棄物の収集運搬・中間処理とリサイクル  
石油製品の製造販売 
- (株)ダイセキ環境ソリューション【名古屋市】  
土壌汚染調査・浄化処理等 
- 北陸ダイセキ(株)【石川県金沢市】  
潤滑油製造と石油製品販売 
- (株)ダイセキMCR【栃木県宇都宮市】  
鉛の精錬、使用済バッテリーのリサイクル 
- システム機工(株)【東京都港区】  
タンク貯蔵施設の洗浄工事とその付帯工事 
- (株)グリーンアローズ中部【愛知県東海市】  
廃石膏ボードのリサイクル 
- (株)グリーンアローズ九州【福岡県糟屋郡】  
廃石膏ボードのリサイクル 
- (株)杉本商事【滋賀県彦根市】  
一般廃棄物の処理、廃プラスチックのリサイクル 
- (有)杉本紙業【滋賀県長浜市】  
古紙の回収・リサイクル 

## ● 株式情報

2024年2月29日現在

証券コード	9793
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	79,200,000株
発行済株式の総数	51,000,000株
株主数	5,474名
事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任 あずさ監査法人

## ● 格付情報

格付投資情報センター(R&I)

● 格付 A- ● 公表日 2023年11月27日

## ● 第三者による評価

CDP A  
CDP-Climate Change 2023

MSCI BBB  
2024年3月

S&P スコア40  
2023年12月

FTSE ESG Rating 3.6  
2024年6月

日経SDGs ★★★  
2023年11月

東洋経済SDGs

人材活用AA、環境AA、企業統治AA、社会性A、基本AA、  
成長性A、収益性AAA、安全性AA、規模AA  
2023年12月

SOMPOサステナビリティ・インデックス A  
2024年2月